

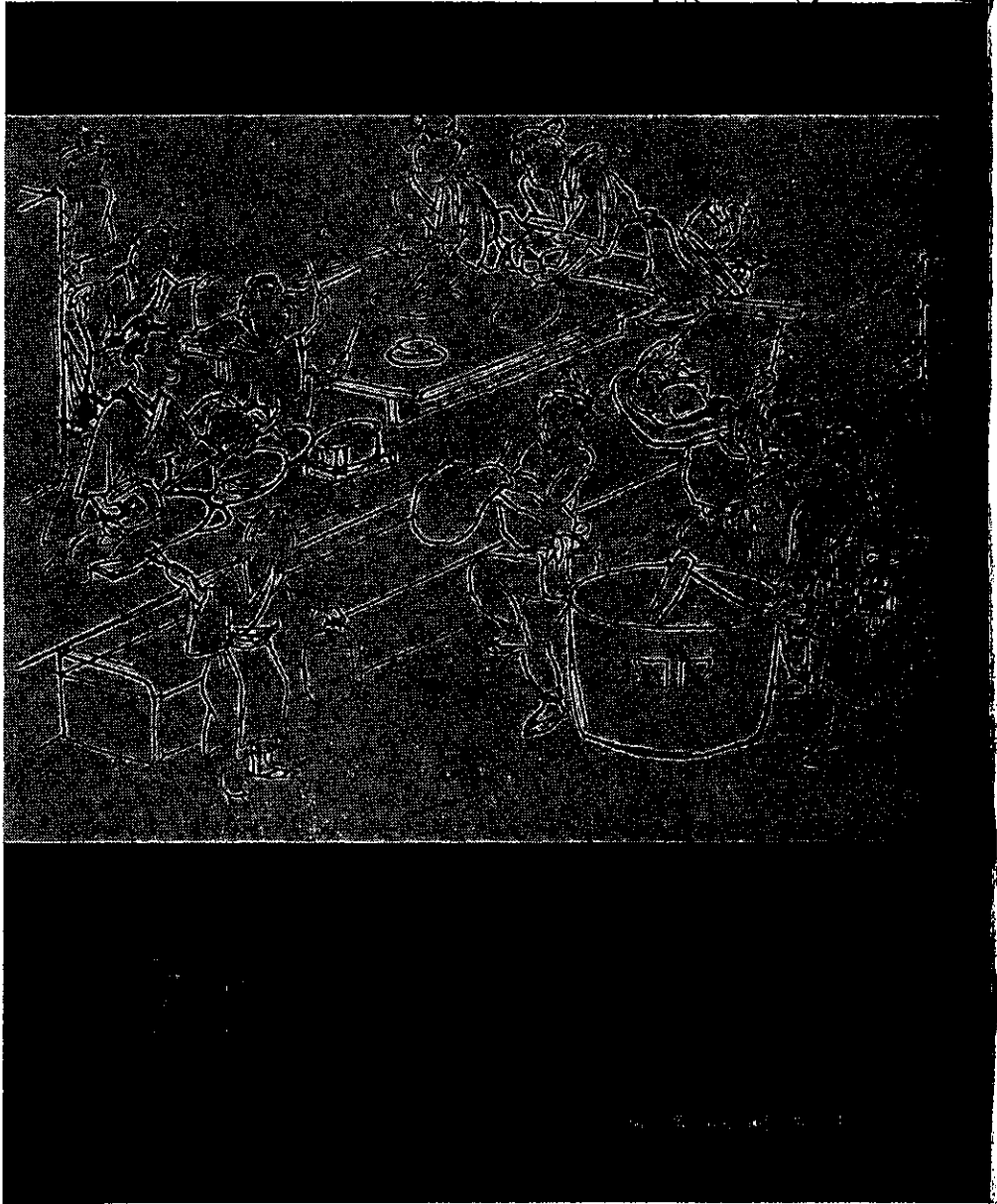
参考 1

「新北海道史」編集機関誌

# 新しい道史

第15巻第1号 (昭和52年3月26日発行)

52.4.6  
不



- 新しい道史 第15巻第1号 (昭和52.3) 本文32p. \_\_\_\_\_

- (論考)幌内鉄道についての新考察—未公開の英文史料を中心に—  
ミカエル バン・リモテール 18,900字
- (論考)青江秀について—海軍省時代を中心に—  
福井卓次 14,400字
- (表紙解説)平尾魯僊スケッチ 餅搗の図  
高倉新一郎 5,000字
- (史料紹介)安田定則巡回日誌(2)  
6,500字

- 新しい道史 第15巻第2号 (昭和52.9) 本文32p \_\_\_\_\_

- (論考)北海道における昭和初年の公害問題  
桑原真人 19,950字
- (論考)二級町村制実施前後にみる町村の動き—主として室蘭支庁管内の例—  
堀江敏夫 16,600字
- (表紙解説)目賀田帯刀筆 北海道歴検図の中の沙流  
高倉新一郎 5,740字
- (新刊紹介)北海道開拓精神の形成、北海道教育史、北海道開発局二十五年史、  
新聞からみた十五年戦争と道民、松前町史史料編第二巻 3,760字

- 新しい道史 第15巻第3号 (昭和52.12) 本文32p \_\_\_\_\_

- (論考)植林先進地としての明治の小樽  
渡辺 惇 19,500字
- (論考)若鍋炭鉱の爆発と閉山  
笠嶋 一 12,270字
- (表紙解説)日本名山図会 白岳  
高倉新一郎 4,680字
- (史料紹介)安田定則巡回日誌(3)  
6,360字

# 山口県史の窓

編 4 月  
料代 平成26年6月  
史現 (第34回配本)

目次

山口県戦後工業の発展  
— 周南、岩国、和木、宇部 —

「工業県」山口の栄光と憂鬱  
— 山口県史 史料編 現代生 — の刊行に寄せて —

稲葉 和也…………… 1

牛崎 利明…………… 5

県史編さん室からのお知らせ…………… 8

4,530  
4,290

山口県総合企画部  
スポート・文化局 室  
県史編さん室  
〒753-8501 山口市滝町1-1  
電話 083(933)4810

## 山口県戦後工業の発展

— 周南、岩国、和木、宇部 —

稲葉 和也

### 山口県工業の特徴

山口県の工業は、戦前から地元、近県、外国の資源を使用して工業原料を製造し、関西、関東方面へ供給する「中間製品産業」の特徴があった。自然原料である林産素材、酸化鉄、石灰石、石炭などを主として県内、あるいは中国、九州地方に依存してきた。また、原油、塩、砂糖などの原料は全面的に海外に依存してきた。パルプ及び繊維工業、セメント工業、硫安工業などは前者の例であり、ソーダ工業、発酵工業、石油精製業などは後者の例である。大規模設備で中間製品を生産して消費地に大量に海上輸送を行う形態で、山口県の主要工業は発展してきたのである。そして、戦後、石油化学コ

ンビナートの発展によって、山口県は石油化学製品が主要な生産物となる。しかし、地元での関連加工業の展開を欠き、第三次産業への波及効果もあまり見られなかった。従来からの山口県工業の特徴が、石油化学コンビナートの展開で更に戦後も強化されることになったのである。「山口県史 史料編 現代生」においてこのような経緯が史料を通して確認され、本書で採録された史料は工業に限らず戦後山口県の産業史を理解する上で大きな助けとなる。ここでは、山口県戦後工業の発展について三つの地域の概説をしたい。

### 周南工業地域

山口県周南地域の工業は、光市の海軍工廠跡地（後に武田薬品工業、八幡製鉄）及び徳山市の海軍燃料廠跡地の再利用として戦後出発した。昭和三十三年（一九五七）旧徳山海軍燃料廠が出光興産の石油精製所として生まれ変わると、昭和三十九年（一九六四）には周南地域が「工業整備特別地域整備促進法」の適用を受けてコンビナート化が推進され、徳山、南陽地区への工場進出が相次ぐこと

になる。当地域は、当初新産業都市への指定を目指し関係方面へ働きかけていたが、既に工業化がかなり進んでいることを理由に、その選にもれた。その後、周南地域（当初、徳山、下松、光、南陽、防府の四市一町）は昭和三十九年七月、工業整備特別地域に指定され、重化学工業を発展させるための諸政策が実行された。計画の中心となったのは、石油化学コンビナートを中心とする工業の振興計画であり、出荷額では昭和四十年（一九六五）当時二九三〇億円であったものを昭和四十五年（一九七〇）には倍増させる計画であった。この目標は早くも昭和四十四年（一九六九）に達成されることになる。また、山口県や徳山市、南陽町をはじめとする周南地域の自治体が、工場誘致、工業化の促進という点でコンビナート参加企業に対して積極的な援助を行った。この間、昭和三十年（一九五五）に制定された県の工場誘致条例、公有水面の埋立による工場用地の造成、当時西日本一の県営菅野タムの建設などの行政の支援が行われた。

周南コンビナートは、エチレンセンターと塩業の供給基地が結び付いた、出光興産、徳山曹達、東洋曹達工業の三つの核になる企業を中心とするコンビナートとして形成され、誘導品関係では、徳山曹達と東洋曹達工業との共同出資による周南石油化学、日本ポリエチレン、徳山石油化学、武田薬品工業、日本ポリウレタン工業、日本ゼオン、帝人、徳山積水工業、信越化学などが進出して、徳山市、南陽町にまたがる周南コンビナートが形成されたのである。

### 三井石油化学コンビナート（岩国・和木）

戦後山口県に生まれたもう一つの石油化学コンビナートが、岩国市、和木町、広島県太田市にまたがる岩国コンビナートである。日本の石油化学工業は昭和三十一年（一九五六）から昭和三十四年（一九五九）にかけて第一期計画が推進され、昭和三十五年（一九六〇）以降第二期計画の段階に入つて、石油化学センターとそのコンビナートの建設が続々と計画された。岩国コンビナートは、石油化学第二期計画（周南コンビナートは第二期計画）に基づいて形成され、三井グループが総結束したコンビナートと言われた。三井石油化学は、昭和三十年三井化学、三池合成、東洋高圧、東洋レーヨン、三井鉱山、三井金属工業、三井銀行の三井系七社と戦前より航空機燃料の製造のため同地に製油所を有していた興亜石油の共同出資により設立された。

旧陸軍燃料廠用地の払下げについては、地元自治体が戦後の地域発展の起爆剤にしたいという意図から様々な陳情がなされていた。昭和二十八年（一九五三）六月三十日に、広島通商産業局長が通産省事務次官宛に「岩国旧陸軍燃料廠の活用について」と題する報告書を提出した。また、岩国商工会議所も昭和二十九年（一九五四）七月十三日に大蔵大臣宛に陳情書を提出しており、日本鉱業及び興亜石油の両社に払い下げられることを要請するという内容であった。同時期に、岩国市長、和木村長等の陳情団も大蔵省、通産省を訪れて、日本鉱業と興亜石油への払い下げを要請した。これらの陳情の

経緯と内容が本書の中核として多く収録されている。

三井石油化学は、昭和三十年七月十五日に岩国旧陸軍燃料廠跡地の払い下げ申請を提出した。同年八月二十六日の政府閣議で、岩国、徳山、四日市の旧軍燃料廠の活用方針が決定され、岩国については「東側地区を三井石油化学工業株式会社に払い下げて石油化学事業を、また西側地区を日本鉱業株式会社に払い下げて河山鉱山の磁硫鉄鉱の処理を行わしめるものとする。なお、土地配分等については両者の事業の運営を考慮して合理的に調整するものとする」とされた。そして、三井石油化学に約一〇万坪が、日本鉱業に約九万坪がそれぞれ払い下げられることになる。しかしながら、この日本的な妥協案である折半方式によって、コンビナートとしての効率性が損なわれることになった。三井石油化学コンビナートは、エチレンプラントの小規模な設備（年産二万トン）、拡張する上での立地上の制約、消費地に遠いという不利によって、他地域へ拠点を建設する計画が早くも昭和三十六年（一九六一）から構想されるに至り、三井石油化学は関東市場をpushさせるために設備の大型化を企図して千葉計画を進めることになったのである。

#### 宇部と宇部興産

宇部地域は元々漁業や農業などの産業が中心の村であったが、藩政期より石炭が産出することが知られ、この石炭を塩田などに利用することで、石炭業が同地域において中心的な産業となった。明治

期になると石炭産業の繁栄によって新坑が次々と開発され、石炭の増産が軌道に乗り、石炭産業の利益によって新たな産業を興すための資本が蓄積されることになった。そして、宇部地域の経済的基盤及び地域のインフラは石炭業の発展によって順次整備されることになる。

石炭産業発展の一方で、石炭はいずれ掘り尽くされてしまう有限な資源であるという認識の下、石炭に代わる新たな産業の育成を図ることになった。そして、産業の転換を行うために、多くの匿名組合や企業が創設されることになった。その後、戦時中の産業編成によって、宇部の企業群を統合する形で宇部興産が設立される。

戦後においては、宇部興産を中心とする地域企業が地域復興を担うことを期待されるようになった。戦後すぐ石炭産業が傾斜生産方式で重点産業に指定され、宇部の復興を最初に支える存在となった。次に、石灰から生産される硫酸が、戦後の食糧増産の要求から農業肥料としての重要な役割を担う生産物となり、石炭に次いで復興を支える存在となった。石炭と硫酸という二つの生産物は、敗戦直後に活況を呈した主要な製品である。幸運にも宇部ではいち早くこの二つの製品の生産に着手することができたのである。これによって、宇部の戦後復興は、全国における他の諸都市と比較して経済面における立ち直りが早く進むことになった。硫酸に続いて、石炭を焼却した後に出る石炭灰がセメント製造に利用されることになった。戦後復興において建設需要も大きいものがあり、公共事業を含む建設

ラッシュによって、セメント事業は、宇部興産の業績に大きく貢献するものとなった。石炭、硫酸、セメントと続けて戦後の中心的な産業を展開することができたのであるが、次なる新たな産業を興すために宇部興産は化学工業への進出を計画する。そして、ナイロンの原料となるカプロラクタムの製造を昭和三十年末から開始した。

しかし、石炭から石油へのエネルギー転換を迎えて炭鉱業が経済的に成り立たない状況に陥り、閉鎖に追い込まれる炭鉱が次々と生まれることになった。昭和三十八年（一九六三）辺りから、炭鉱合理化のために、閉鎖や希望退職者の募集が同社でも行われるようになった。昭和四十二年（一九六七）に最後まで存続した沖ノ山炭鉱と真見炭鉱の閉鎖が決定され、宇部興産株式会社宇部鉱業所を閉鎖して鉱員二二五〇人が失業することになった。鉱員たちは職を失うことになったが、彼らの約半数が関東や関西などの製造業を中心とした当時の新興産業などに再就職を果たし、残りの半分の鉱員たちは宇部興産社内における配置転換、他の地元企業への再就職で吸収されていった。炭鉱閉鎖時には、政府の補助金によって増額された退職金が失業する鉱員たちに支払われた。その退職金によって土地を購入し、家を建てて宇部の町に定住した者も多かったという。

#### 最後に

山口県工業における戦前からの連続性について冒頭で触れたが、採録された史料から改めてその事実を確認した。「戦後まもなくの

山口県工業の全国的地位（昭和二十三年）」「山口県の工業 一九五二」の中で「本県工業生産額の中、生産財工業生産額の消費財工業生産額に占める比率は：神奈川県の一〇・五〇に次いで最も高く：…」次に工業従事人口一人当たりの生産額を見ると、これ又山口県は圧倒的に高く、福岡県の三一〇千円に次いで第二位にあり、三〇〇千円を示し：…」この事は、結局本県工業の労働生産性が極めて高いということを明らかに示すもの：…」とあり、これは現代でもまったく変わらない。地域の付加価値生産性を示す指標として使われる従業者一人当たりの製造品出荷額等（二〇〇八年）においては、一位山口県（六七九四万円/人）、二位千葉県（六五八九万円/人）となっており、また、山口県のコンビナートは、県内における製造品出荷額の約三六パーセント（コンビナート製品出荷額二・四兆円、二〇〇六年工業統計表）を占めている。山口県工業における生産性の高さは一貫して継続しており、生産財工業が山口県経済に大きく貢献している点もあまり変化がないのである。

（山口大学大学院技術経営研究科教授）